

2023 12/12
TUE

No.
412

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

日銀24年1月マイナス金利解除の現実味

日銀の氷見野良三副総裁が初めて「出口」後の金利ある世界を論じ、植田和男総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と指摘、過去25年間の金融政策の総括「多角的レビュー」資料が異次元緩和の副作用に触れる等30年にわたる異常なゼロインフレ「ノルム」を払拭すべく日銀は24年1月決定会合でマイナス金利解除に踏み切りそうだ。

副総裁が異例の金利ある世界「出口」示唆

「貯蓄超過主体である家計部門は、総じてみれば収支が改善するのではないか。（金融機関の経営について）短期的には一定のストレスもありうるが、低金利が続く環境に比べれば経営はずっと成り立ちやすくなる。（企業は）個別には影響は様々だが借入れが多く手元資金が少なかった時代よりは（影響は）限定的」。

氷見野良三副総裁は12月6日午前到大分市内で開いた金融経済懇談会でこう喝破した。異次元緩和の開始以降、日銀副総裁が出口を迎えた際の経済への影響を具体的に示すのは異例であり、出口の条件となる物価2%目標の達成に向け「好循環が少しずつ起きている。今後さらに強くなっていくことを期待している」と異常なマイナス金利の早期解除を示唆した。

もちろん、「金利なき世界」から「金利ある世界」に移った場合、貯蓄超過主体である家計は総じて収支が改善するし、借金を減らし手元資金など内部留保を積み上げている企業にとり金利収支への影響は手元資金が少ない時代より限定的。何より、金融機関にとっては出口局面で経済改善に伴い企業投資も活発化、貸し出し需要が増え預金と貸し出しの間で利ざやも取りやすくなり、低金利環境に比べれば銀行経営には高環境となる。

既に、労働市場の需給が構造的に引き締まり、企業収益がかなり好調であることを勘案すれば、ある程度、来年の春闘（春季賃金交渉）について期待できることは言うまでもない。氷見野氏は会見で「それなりにしっかりと賃上げが来年度も続く可能性はそれなりにある」とし、来年の名目賃金が引き続き上昇する可能性に言及した。

もちろん、異常なマイナス金利の早期解除を示唆したのは氷見野副総裁だけではなく、植田和男総裁自ら12月7日の参院財政金融委員会で、現在の金融緩和策の運営を巡り「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と「出口」地ならしに

奔走、「24年のベアが3%水準で妥結する可能性が高い来春の春闘（春季賃金交渉）初動情報が12月中に日銀に入ること、年明け1月会合でのマイナス金利解除が現実味を帯びつつある。

30年続いた異常なゼロインフレ「ノルム」

「長きにわたるデフレの経験から、賃金や物価が上がらないことを前提とした考え方や慣行、いわゆる『ノルム』が根強く残っていた」。

今春4月に日銀総裁を退いた黒田東彦氏は、在任中に物価安定目標が達成できなかった背景に「ノルム」の存在を挙げた。

ノルムとは、米経済学者アーサー・オーカンが提唱した「予想」より強い概念で、社会的な習慣や規範意識を意味、長年の経験に基づき人々の間に物価や賃金の上昇率について世間相場のような水準が形成され、それが実現してきた。実際、日本は30年にわたり物価上昇率がゼロ近傍に抑えられ、事業者は顧客離れを警戒し売値の据え置きに腐心、労働者も雇用不安などからベースアップなど賃上げを求めず、コスト高の価格転嫁を可能な限り避け、値上げに踏み切り売上げを減らす企業もあった。

しかし、世界で珍しい異常なゼロインフレ「ノルム」に30年の長きにわたり支配された日本の構造デフレにようやくピリオドが打たれようとしている。既に、7月と10月の長短金利操作（YCC）の修正で「企業の稼ぐ力が高まったことを確認したうえで行う方が望ましい」と反対票を投じた中村豊明審議委員が11月、神戸市で開いた懇談会で「物価上昇を上回る賃金上昇が実現する兆しが現れている」、「企業の『稼ぐ力』の強化が進みつつある」と異次元緩和「出口」の必要性に言及した。

さらに、6月の鹿児島市での懇談会で「長い目で見た場合、下振れリスクの方が大きい」と話していたリフレ派の安達誠司委員も11月に松山市で開いた懇談会で「（物価の先行きは）より上振れリスクが高い」、「価格競争が優位であったデフレ環境が大きく変わりつつあることを示唆している」と語る。正副総裁だけでなく他の日銀審議委員の物価への見方も刻一刻と変化しつつあり、日銀の24年1月会合でのマイナス金利解除は、異次元緩和「出口」と正に日本経済のデフレ完全脱却の象徴として高く評されそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)日銀短観12月調査
13日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、大企業製造業DIは10) エネルギー価格の下落を受けた交易条件の改善等が景況感の改善に寄与する見込み。加工業種でも半導体需要がやや回復しており、電気機械などが多少改善する見込み。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
13日(水)日本時間14日午前4時結果判明

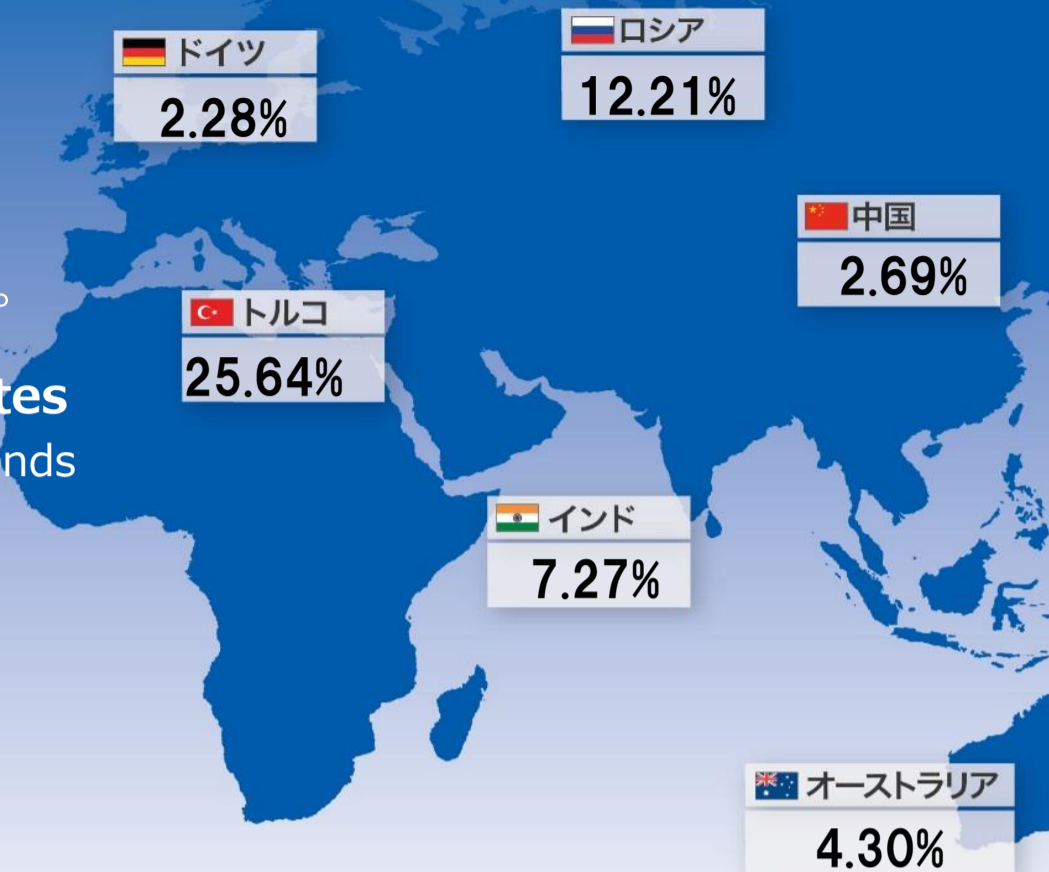
(予想は、政策金利の据え置き) 公表される最新見通しで利上げの終了が示される公算は大きい。物価目標2%へのコミットメントの弱まりや、早期利下げを示唆するようなメッセージが発出される可能性は低い。経済情勢の判断は、物価上昇率の着実な鈍化に伴って経済活動と雇用の伸びが緩やかに減速するとの見通しに沿った内容になりそうだ。



(欧)欧州中央銀行理事会
14日(木)午後10時15分結果判明

(予想は、政策金利の据え置き) 市場参加者の間では来年4月に利下げが行われるとの見方が浮上している。欧州経済の減速は想定範囲内だが、エネルギー価格は予想水準を下回る可能性があるため、物価上昇圧力は弱まると予想され、早期利下げの可能性を高める要因となる。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米保険大手が統合断念 = シグナとヒューマナー報道

2023年12月11日

【ニューヨーク時事】米医療保険大手のシグナ・グループが10日、同業のヒューマナとの経営統合を断念したことが分かった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）、電子版）が関係者の話として報じた。両社は統合に向けて協議を進めていたが、金銭面などの条件で折り合いがつかなかった。報道によると、両社は株式と現金を組み合わせた方式での統合を話し合っていたが、金額面を含む条件が整わなかったという。両社の時価総額は計約1350億ドル（約19兆6000億円）に上り、医療保険大手ユナイテッドヘルス・グループなどに対抗する戦略を描いていた。シグナはより小規模な買収にかじを切る見通しという。一方、同社は10日、100億ドルの追加自社株買いを実施する計画を公表した。総額は113億ドルに達し、2024年上期（1～6月）までに少なくとも50億ドルの普通株を買い戻すとしている。（C）時事通信社

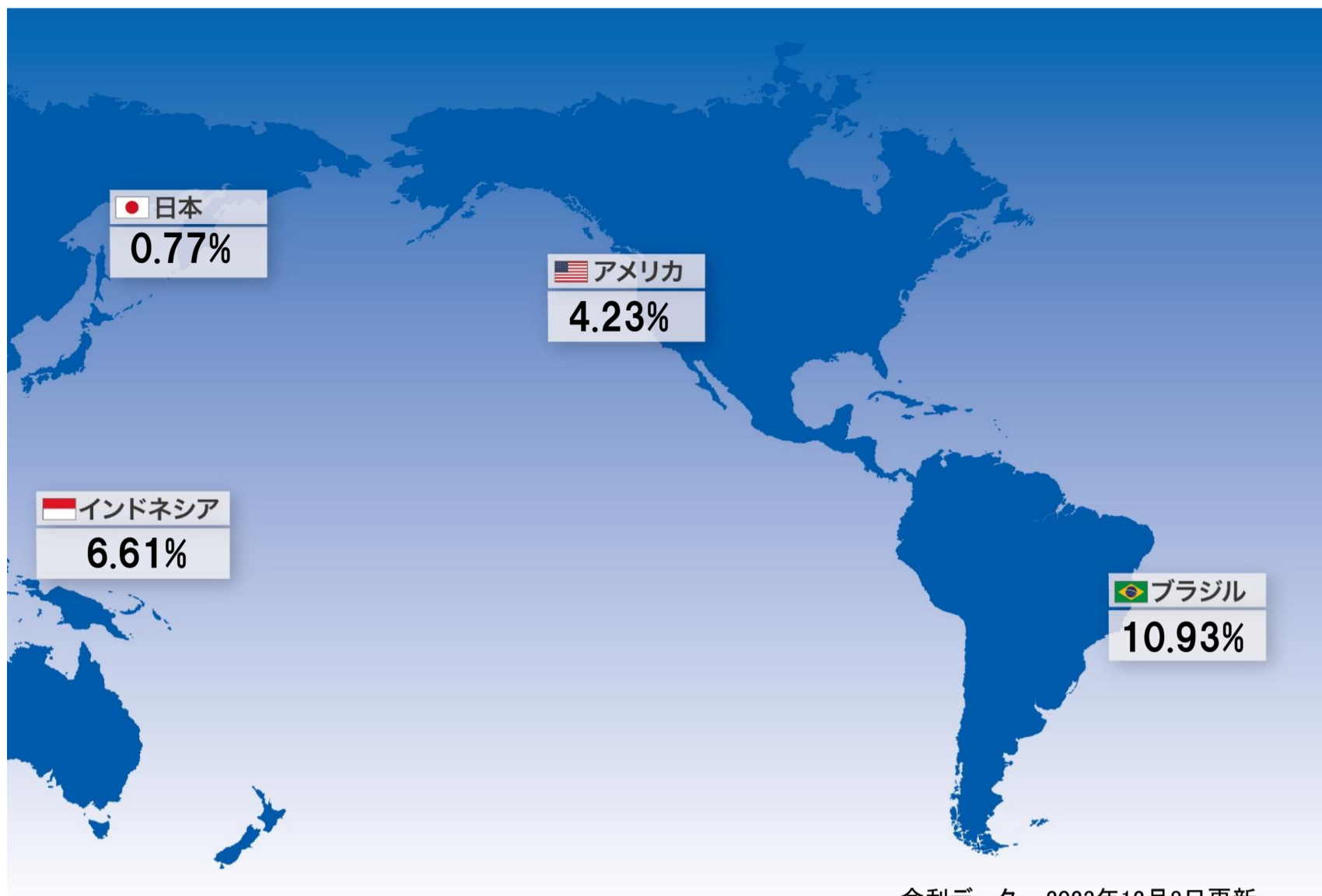
政策金利、3回連続据え置きへ = 12、13日に会合 - 米FRB

2023年12月9日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は12、13の両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政

策を協議する。インフレが鈍化する中、政策金利を現行の年5.25～5.50%に3回連続で据え置き、経済動向を見極めるとの見方が大勢だ。米国のインフレ率は昨年半ばのピークの半分以下に下がった。FRBが重視する個人消費支出（PCE）物価指数は10月、前年同月比3.0%上昇と、2021年3月以来2年7カ月ぶりの低水準を記録した。インフレ鈍化の「目に見える進展」（FRB高官）を受け、金融市場ではFRBが来年前半にも利下げに転じるとの観測が浮上。ただ、なおも目標の2%を上回っており、FRBは利下げを巡る臆測を「時期尚早だ」（パウエル議長）とけん制している。物価安定を確信するまでは、金利を景気抑制的な水準にとどめる意向をFOMC後の声明や議長会見を通じて明示するとみられる。一方で、米国の労働市場は堅調さを保つ。8日公表された11月の雇用統計では、失業率は3.7%と、前月から0.2ポイント改善。インフレへの影響が大きい平均時給の伸びも年率4.0%と、昨年の5%台から減速しているものの「依然高い」（パウエル氏）状況で、物価安定に見合った水準とは言い難い。FOMC後には、今後の政策金利やインフレ、成長率などに関する会合参加者の見通しが公表される。前回見通しでは、24年に0.25%の幅で2回の利下げが行われるシナリオが示されていた。インフレや景気の行方を巡る不透明感が払拭されない中、金融政策の動向を占う手掛かりとなりそうだ。（C）

時事通信社



金利データ：2023年12月8日更新
 ニュース提供：時事通信社

純国産カズノコが店頭に復活 = ニシン漁回復と輸入減で

2023年12月9日

一時は絶滅が心配されるほど数が減っていた国産ニシンの卵を使った純国産のカズノコが、全国の魚市場に豊富に出回り、存在感を増している。北海道での漁獲が回復していることや、円安などの影響で主流だった北米産の供給が減ったため。価格もやや値下がりしており、扱う小売店が増えている。東京・豊洲市場（江東区）には11月、前年を1割上回る合計約140トンのカズノコが入荷。このうち約半数が、北海道産ニシンの卵を加工した国産だった。5年前まではカナダや米国・アラスカ産原料などを使った国内加工物が「流通量の9割以上を占めていた」と卸会社。ここ数年で、状況が一変している。北海道産ニシンの水揚げが上向いたのは2018年ごろからで、同年は約30年ぶりに1万トン台に回復。昨年は近年最多の約2万トンに到達し、今年も「昨年並みの豊富な水揚げがあった」（北海道の漁業者）という。これに対し、アラスカ産は資源の保護などで漁獲を減らしているため、今年の輸入量は昨年の半分以下に急減。カナダ産も急激な円安による輸入コストの上昇などが響き、原料卵の輸入量が2割近く減っている。北海道産の増加を受け、豊洲市場の12月上旬の卸値は大型サイズが1キロ当たり4000円前後と昨年より1割安い。首都圏量販店の小売価格は、同サイズが100グラム当たり700～900円

と昨年よりやや値下がりしている。店頭やネット通販サイトでは、国産カズノコを使った味付けカズノコや松前漬け、化粧箱入りの贈答用などが豊富に扱われている。この年末年始はおせちの一品として食卓に上がる機会がありそうだ。

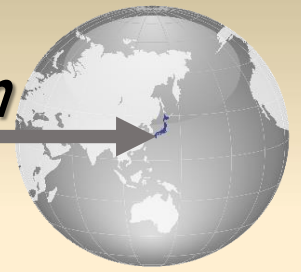
（C）時事通信社

ムーディーズ、強制捜査を懸念 = 中国で在宅勤務一報道

2023年12月8日

【北京時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は7日、米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスが中国で勤務する従業員に在宅勤務を求めたと報じた。中国の信用格付け見通しの引き下げに同国政府が「反発」し、同社への強制捜査に乗り出す可能性などを懸念したためだという。ムーディーズは5日、地方財政の悪化懸念などを理由に、中国の信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下げた。FTによると、ムーディーズは発表に先立ち、北京と上海の拠点に勤務する非管理部門の従業員に対し、当面事務所に来ないよう通知。香港のアナリストに対しては、北京や上海への出張を一時見合わせるよう求めた。中国政府は格付けの見直しに強く反発。共産党機関紙・人民日報系の環球時報は5日の記事で「ムーディーズは偏った見方を持っている」とする有識者の声を掲載した。（後略）

（C）時事通信社



消費支出は8カ月連続でのマイナスに

総務省が12月8日に発表した10月の家計調査によると、消費支出は30万1974円と前年同月比2.5%の減少となった。市場予想の3.0%減ほどは落ち込まなかったが、8カ月連続でのマイナスに。食料が4.4%減と大きく落ち込んだほか、家具・家事用品も12.9%の減少だった。

日経平均は下落、メジャーSQ絡みの乱高下に植田発言が追い打ち

下落。週末に控える12月限の先物・オプション特別清算指数算出（メジャーSQ）に絡んだ売買が錯綜し乱高下した。12月7日に日本銀行の植田総裁が金融政策の運営について「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と発言。日銀の政策変更への思惑が再燃し、外国為替市場では円が急騰した。翌8日は急激な円高進行からリスク回避姿勢が強まり、終日軟調だった。

日経平均、今週は弱含みか、米国株式市場の動きを注視

弱含みか。日本株への先高観は消えてないものの、12月13日に10-12月期日銀短観が発表されるほか、米国では12-13日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるため、結果を見極めたいとして様子見ムードが強まるだろう。ただ、週末のトリプルウィッチングに絡み米国株式市場が荒い値動きとなった場合、国内株式市場へ影響が波及する可能性が警戒されそうだ。

10年債利回りは反発、マイナス金利政策の早期解除観測が強まる

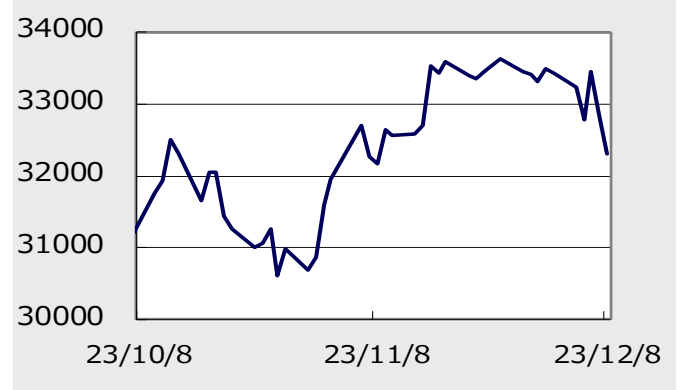
利回りは反発。米雇用関連指標が弱かったこともあり、米利上げ打ち止め観測が強まって米長期金利が大きく低下し、追随して日本国債利回りは週半ばにかけて急低下した。しかし、日本銀行の植田総裁発言を機に日銀によるマイナス金利政策早期解除の観測が急激に強まって日本国債利回りは週後半に大幅反発、週間でも反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、目先はマイナス金利政策解除の可能性低い

利回りは横ばいか。日本銀行の植田総裁は金融政策正常化の前提となる物価2%目標達成の見通しが立てば、マイナス金利政策解除が視野に入ってくるが、十分な確度を持って見通せる状況にはまだ至ってないと発言。日銀が来週の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除に動く可能性は低く、日本国債利回りは横ばい推移へ。

発表日	期間	指標名
12月 13日	4Q	日銀短観(大企業製造業DI)
12月 14日	10月	コア機械受注
12月 18日		日銀・金融政策決定会合(1日目)
12月 19日		日銀金融政策決定会合 終了後政策金利発表
12月 19日		植田和男日銀総裁定例記者会見

日経平均株価

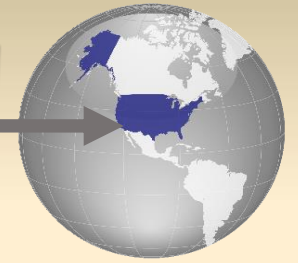


日経平均週末終値	32307.86 円
想定レンジ	31700 ~ 32600 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.77 %
想定レンジ	0.740 ~ 0.795 %



雇用統計は市場予想を上回る形に

米労働省が12月8日に発表した11月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比19万9000人増となった。10月の15万人を上回り、市場予想の19万人もやや上回った。失業率は3.7%となり、前月と同水準であった市場予想の3.9%からは改善する形になっている。

米国株はもみ合い、高値圏での利食い売りが上値抑制

もみ合い。高値圏での利食い売り圧力も強まり、上値は限定的となった。利上げ終了観測が強まるなかでハイテク株が相場をけん引した一方で、景気減速への警戒感なども高まり上値の抑制要因に。ただ、週末は雇用統計が市場予想を上回ったことからソフトランディングへの期待があらためて優勢になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCは波乱なく通過へ

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）が予定されているが、3会合連続での金利据え置きがほぼ確実視されている。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見などを通して、利下げのタイミングを探る流れとなるが、方向感が生じるような形にはならないだろう。11月消費者物価指数（CPI）などはリスク要因として注目。

10年債利回りは強含み、雇用改善で早期利下げ観測は後退

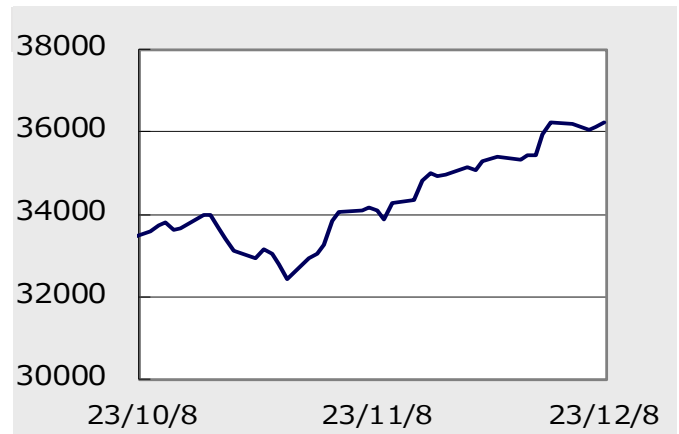
利回りは強含み。週前半はインフレ緩和期待で早期利下げ観測が広がったが、米経済の大幅減速に対する警戒感は低下し、債券利回りは下げ止まった。さらに12月8日発表11月雇用統計で失業率は低下し、非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったことから早期利下げ観測は後退し、長期債利回りは底堅い動きとなった。

10年債、利回りは下げ渋りか、FOMC予想が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。連邦公開市場委員会（FOMC）が12月13日に発表する政策金利などに関する予測データが手掛かり材料になりそうだ。2024年の政策金利についての予測値が前回9月時点の数値と同水準だった場合、早期利下げ観測は大幅に後退し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

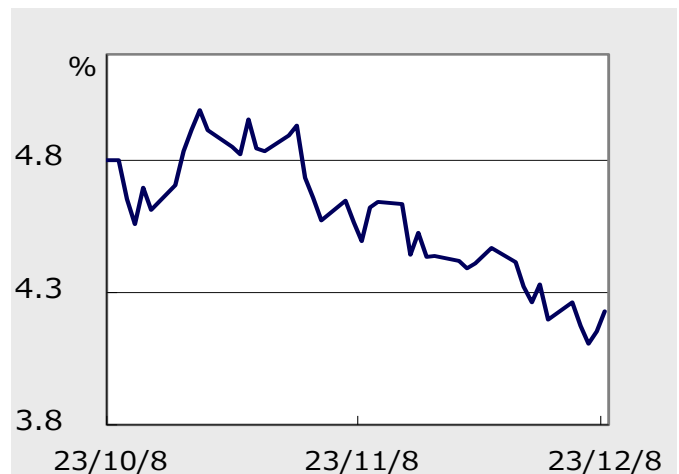
発表日	期間	指標名
12月 13日	11月	生産者物価コア指数
12月 13日	12月	FOMC政策金利
12月 14日	11月	小売売上高
12月 14日	前週	新規失業保険申請件数
12月 14日	10月	企業在庫
12月 15日	11月	鉱工業生産指数/設備稼働率
12月 15日	12月	NY連銀製造業景気指数
12月 15日	12月	製造業・サービス業PMI
12月 16日	10月	対米証券投資収支
12月 18日	12月	NAHB住宅市場指数

NYダウ平均

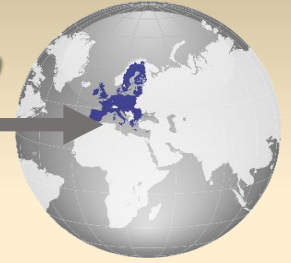


NYダウ週末終値	36247.87	ドル
想定レンジ	36000 ~	36500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.23	%
想定レンジ	4.15 ~	4.35 %



ユーロ圏小売売上高は4カ月ぶりの増加に

欧州連合（EU）統計局が12月6日に発表した10月のユーロ圏小売売上高は前月比0.1%増となり、4カ月ぶりの増加となった。市場予想の0.2%増はやや下回っている。通信販売・インターネット通販の売上が増えたほか、非食品の増加なども寄与した。

ユーロ円は続落、日欧金利差縮小を想定してユーロ売り強まる

続落。一時153円前半までユーロ安・円高に振れる場面があった。欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ観測が浮上していること、日本銀行は金融緩和策の早期修正を検討しているとの見方が広がったことが要因。このため、日欧金利差の縮小を想定したユーロ売り・円買いが活発となった。

ユーロ円、弱含みか、ECBの早期利下げ観測の影響残る

弱含みか。12月14日開催の欧州中央銀行理事会では政策金利の据え置きが決定される見込み。ただ、インフレ率低下で来年前半の利下げ観測は消えていないため、ユーロ売りがただちに縮小する可能性は低い。日本銀行の緩和策修正への市場の期待は持続していることもユーロ・円相場を圧迫することになりそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、来年の利下げ見通し次第に拡大へ

利回りは低下。ユーロ圏消費者物価指数（CPI）の伸び率低下、欧州中央銀行（ECB）シュナーベル専務理事など当局者のハト派発言などを受けて、週前半から低下基調が継続。週央にかけては、2024年の利下げ幅見通しが順次広がっていく状況にもなった。週末は米雇用統計上振れでやや利回り反発で取引終了。

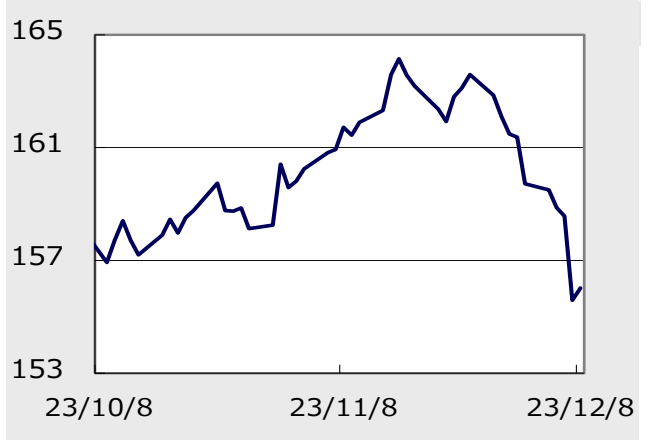
10年債、今週は利回りは横ばいか、過剰な利下げ期待の反動も

利回りは横ばいか。短期的に利回りの下落ピッチが速まってきており、短期的に低下一服の流れを想定する。欧州中央銀行（ECB）の利上げ局面は終了し、今後利下げを探るタイミングではあるが、市場が期待する2024年の利下げ回数や時期などへの期待はやや行き過ぎとみられ。その反動も強まる余地。

経済指標発表予定

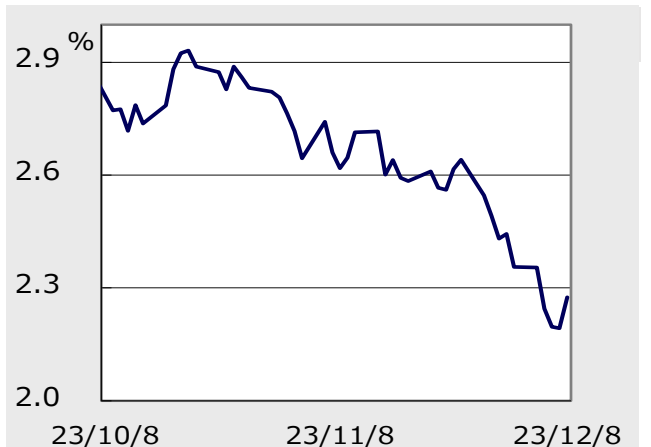
発表日	期間	指標名
12月 13日	10月	欧英・鉱工業生産指数
12月 13日	10月	英・商品貿易収支
12月 14日	12月	欧英・欧中銀/英中銀政策金利
12月 15日	12月	欧英独・製造業・サービス業PMI
12月 18日	12月	独・IFO企業景況感指数
12月 19日	11月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.05 円
想定レンジ	153.00 ~ 157.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.28 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.35 %

ドル円 為替展望

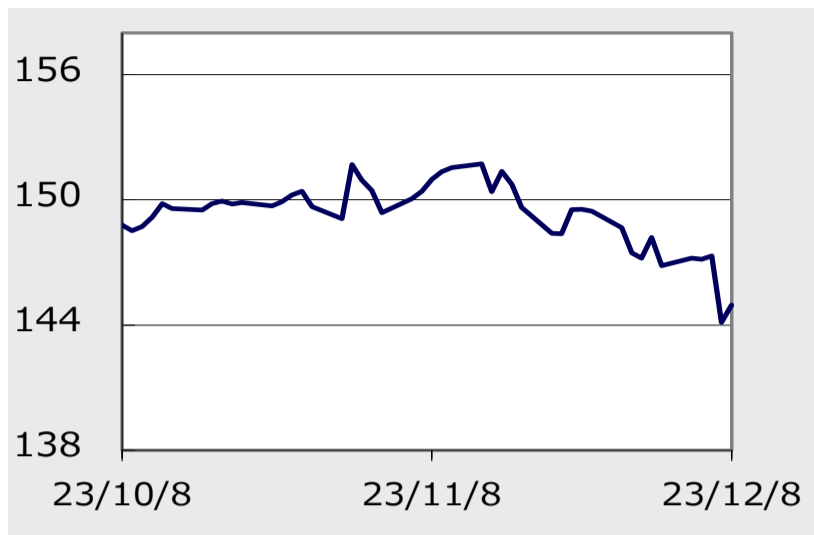
ドル/円 今週の想定レンジ

143.50 ~ 146.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。日本銀行の金融緩和修正観測を背景に、円買い圧力が続くとみられる。日銀植田総裁は12月7日の国会質疑で「年末から来年にかけて一段とチャレンジな状況になる」と答弁。これを受け、金融緩和の早期修正観測が台頭し、リスク回避の米ドル売り・円買いが活発となった。今月開催の日銀金融政策決定会合を控えて、円高圧力が続きそうだ。米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑制の方針を堅持しているものの、利上げは終了しており、来年半ば頃に利下げが開始されるとの見方が浮上していることもドル買い・円売りを抑制することになりそうだ。

一方、今年最後の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決まる見込み。ただし、同時に公表されるFOMC政策金利見通しで追加利上げの可能性が否定された場合、米長期金利安・ドル安の展開となる可能性は残されている。なお、12月12日発表の11月米消費者物価総合指数(CPI)は前年比+3.1%程度、同コア指数は同+4.0%程度と予想されている。インフレ緩和を示唆する数値となるため、市場予想と一致した場合、リスク回避的なドル売り・円買いがやや強まりそうだ。



ドル円週末終値 144.95 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(12-13日開催)

12-13日に連邦公開市場委員会(FOMC)の会合が開催される。現行の政策金利維持を決定する見通し。インフレ抑制の姿勢を堅持しながらも、今後の政策決定は経済指標次第との従来方針を示すだろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,014.50ドル

大幅反落、過熱感からの利食い売りも優勢に

大幅反落。短期的な過熱警戒感も強まる中で、週初から利食い売りに押される展開となった。その後も、ユーロ安・ドル高の流れを受けて、売り優勢の流れが継続。週末にかけては、米雇用統計が市場予想を上回る改善となったことで、米景気の減速懸念が後退して一段安となった。



NY
原油先物

週末終値
71.23ドル

大幅続落、原油需給の悪化に一段と懸念が強まる

大幅続落。前週の会合で主要産油国からなる「OPECプラス」が協調減産の強化に失敗し、世界の原油需給の悪化に警戒感が根強かった。しかも中国の経済と原油需要の先行きに懸念が根強いところへ、米国で週間の石油在庫が大幅に増加、米原油需要にも懸念が強まった。原油需給の悪化懸念で売りが強まり、相場は大幅続落。



ムーディーズ、中国の信用格付け見通し「弱含み」に引き下げ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは12月6日、中国の信用格付け見通しを安定的（ステーブル）から弱含み（ネガティブ）に引き下げた。財政および経済状況に下振れリスクがあると指摘された。また、11月の貿易統計では、元建て輸出がプラス成長を回復したが、輸入の伸びが大幅に鈍化した。

人民元は続落、日銀によるマイナス金利政策早期解除観測で円買い

続落。先週末の米国11月雇用統計発表を前に為替市場ではリスク回避的な動きが優勢となり、対円でリスク通貨人民元は週半ばまで弱含みに。週後半には日本銀行の植田総裁発言で日銀によるマイナス金利政策の早期解除観測がにわかに強まり、円買い圧力が一気に強まった。週間では対円で人民元が続落となった。

人民元今週は強含みか、円買い圧力が一巡へ

強含みか。市場は日本銀行の植田総裁発言を前のめりに受け止め過ぎた可能性が高い。12月17-18日の金融政策決定会合を翌週に控えて植田総裁発言を再吟味する動きとなり、円買い圧力は一巡するだろう。そこへ米利上げ打ち止め観測の強まりを受けてリスク回避が和らぐ方向となり、対円で人民元買い戻しが優勢へ。

上海総合指数は続落、景気の先行き不透明感などで

続落。景気の先行き不透明感が払拭されていないことが圧迫材料となった。また、中国人民銀行（中央銀行）の資金吸収が続いていることも圧迫材料。ほかに、米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが中国の信用格付け見通しを安定的（ステーブル）から弱含み（ネガティブ）に引き下げたことが嫌気された。一方、景気対策への期待感などが支援材料となった。

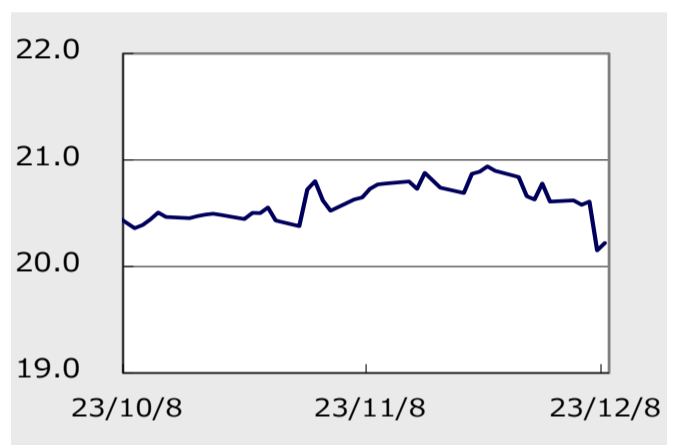
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や米ソフトランディング期待で

強含みか。ハンセン指数が直近2週で7%以上下落しており、値ごろ感から下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、米ソフトランディングへの期待なども支援材料となろう。ほかに、中国の景気対策に対する期待の高まりが引き続き好感される見通しだ。一方、中国景気の先行き不透明感が払拭されていないことなどが引き続き指数の上値を抑える可能性がある。

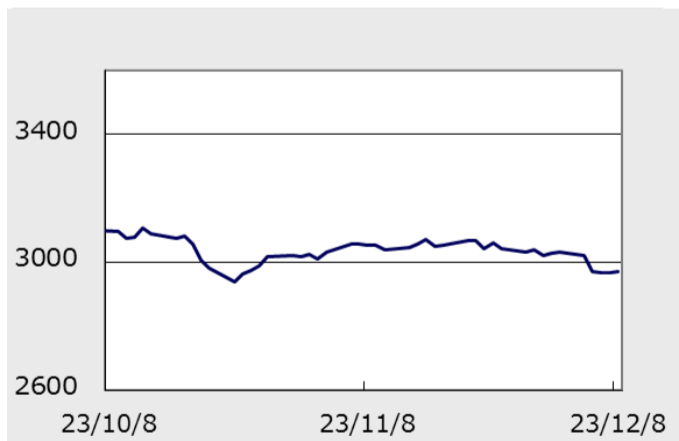
発表日	期間	指標名
12月 15日		中期貸出ファシリティー
12月 15日	11月	新築住宅価格/住宅販売
12月 15日	11月	鉱工業生産
12月 15日	11月	小売売上高
12月 15日	11月	固定資産・不動産投資
12月 15日	11月	調査失業率

人民元円

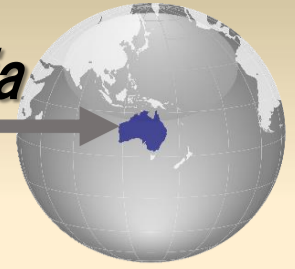


人民元円週末終値	20.21 円
想定レンジ	20.20 ~ 20.60 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2969.56 Pt
想定レンジ	2900 ~ 3030 Pt



第3四半期経常収支は赤字に転落

豪連邦統計局が12月5日に発表した第3四半期経常収支は1億5800万豪ドルの赤字となり、第2四半期の78億豪ドルの黒字から赤字に転落。市場予想は31億豪ドルの黒字だった。石炭と液化天然ガスの輸出価格が下落する一方、石油輸入と海外旅行が拡大したようだ。

豪ドル円は下落、インフレ緩和で豪ドル売り強まる

下落。豪準備銀行（中央銀行）は12月5日開催の理事会で政策金利の据え置きを決定したが、インフレが緩やかになっているとの見方を示したことで、追加利上げ観測は後退し、豪ドル売り・円買いが優勢となった。日本銀行の早期政策修正観測が台頭したことも豪ドル・円相場を圧迫した。

豪ドル、今週はもみ合いか、中銀総裁講演や雇用統計が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）はインフレ圧力に関して、「10月消費者物価（CPI）はインフレ緩和を示唆」と指摘しており、追加利上げ観測の後退で豪ドルは買いづらい。ただ、先週の円相場急伸の反動はやや強まる余地がある。今週はブロック総裁の講演や11月雇用統計が注目される。

10年債利回りは続落、米長期金利低下と豪利上げ打ち止め観測で

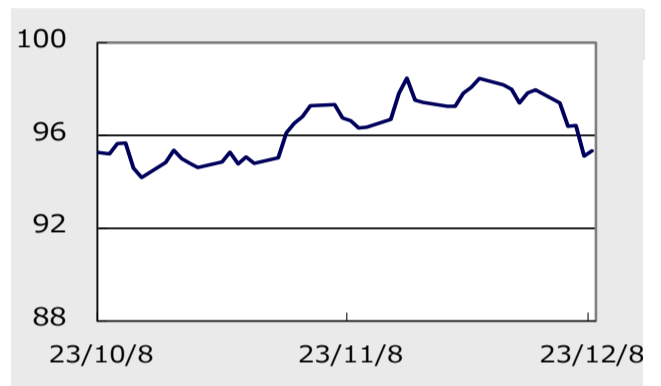
利回りは続落。米国では雇用関連指標が弱めで週半ばまで米長期金利が低下基調に。そこへ豪州の7-9月実質国内総生産（GDP）が前期比+0.2%と低い経済成長率に止まったことで豪準備銀行（中央銀行）による利上げ打ち止め観測が強まった。米長期金利低下と豪利上げ打ち止め観測に支援され、豪国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは続落か、豪利上げ打ち止め観測が強まる方向に

利回りは続落か。豪州の11月雇用統計で雇用の増勢鈍化傾向が再確認されるだろう。そこへ米欧英の金融政策決定会合で中央銀行がインフレ率の低下基調と経済の減速傾向や基調の弱さを追認し、米欧英の利上げ打ち止め観測と欧英の来年の利下げ観測が強まる見込みだ。これらが豪利上げ打ち止め観測を後押し、利回りは続落へ。

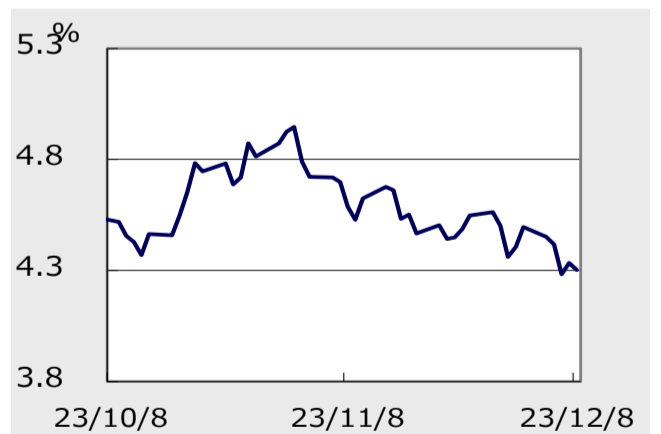
発表日	期間	指標名
12月 14日	11月	失業率
12月 19日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	95.35 円
想定レンジ	93.50 ~ 96.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.30 %
想定レンジ	4.200 ~ 4.300 %



ブラジル概況

Brazil



経済は堅調に推移

ブラジル地理統計院によると、2023年7-9月の実質国内総生産は前四半期比0.1%増加し、前年同期比では2.0%増加した。プラス成長は11四半期連続。2021年からの急速利上げと税財政改革の進展でインフレ抑制と景気の軟着陸を両立させ、主要国でいち早く利下げに転じたことが安定した経済成長を支えている。

レアル円は続落、利下げ観測や円高進行で

続落。利下げ観測がレアルの売り圧力を強めた。政策金利であるセリック金利は年12.25%から11.75%に引き下げられると予測されている。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。一方、国内総生産（GDP）の上振れや米利上げの終了観測が好感された。

レアル円、今週は上値の重い展開か、利下げ観測が圧迫材料へ

上値の重い展開か。利下げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、原油価格が下落した場合、レアルにも売り圧力が強まる見通しだ。一方、米ソフトランディングへの期待などが支援材料となろう。

ボベスパ指数弱含み、原油安やレアル安の進行が足かせ

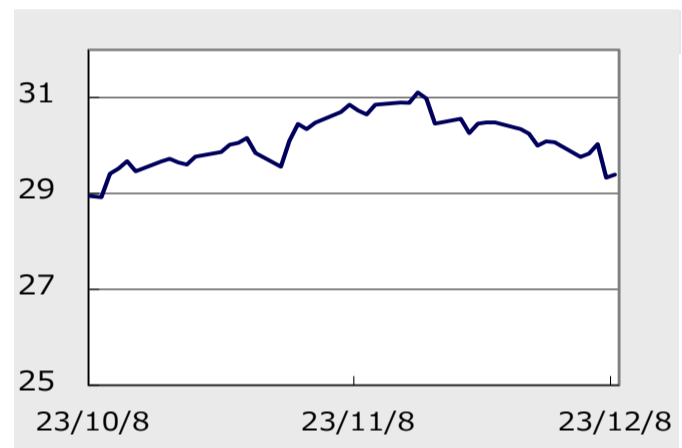
弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、通貨レアル安の進行も指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。国内総生産（GDP）の上振れが指数をサポートした。7-9月期のGDP成長率は2.0%となり、予想の1.8%を上回った。また、米利上げの終了観測も外資の流出懸念を後退させた。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米ソフトランディングへの期待などで

強含みか。米ソフトランディングへの期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の景気対策に対する期待の高まりなども輸出の拡大期待を高める見通しだ。ほかに、利下げ観測が支援材料へ。政策金利であるセリック金利は年12.25%から11.75%に引き下げられると予測されている。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

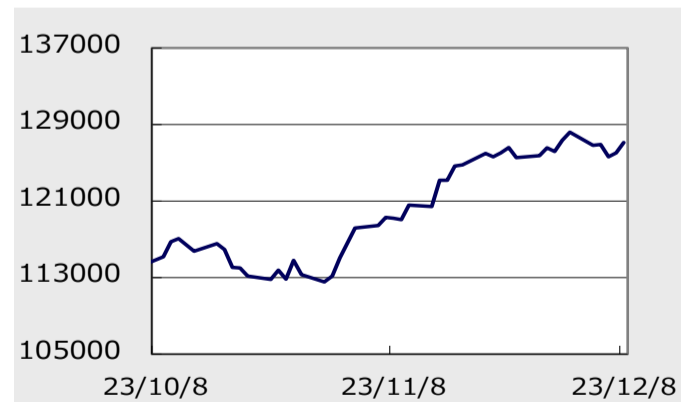
発表日	期間	指標名
12月 13日	10月	IBGEサービス部門売上高
12月 14日		セリック金利
12月 14日	10月	小売売上高
12月 15日	12月	FGVインフレ率
12月 15日	10月	経済活動

レアル円

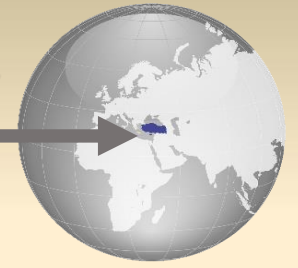


レアル円週末終値	29.39 円
想定レンジ	28.55 ~ 30.23 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	127093.57 Pt
想定レンジ	125090 ~ 129090 Pt



軟調推移、日銀金融緩和策修正の可能性高まる

軟調推移。米国金利の先高観は後退しつつあることから、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは一服したが、日本銀行は金融緩和策を早い時期に修正するとの見方が強まり、リスク回避的なリラ売り・円買いが活発となった。中東情勢のすみやかな改善は期待できないことも嫌気されたようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米金融政策を見極める展開

下げ渋りか。12月12-13日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合結果を見極める展開となりそうだ。政策金利の据え置きが確実視されているが、2024年の政策金利見通しが下方修正された場合、リラ買い・米ドル売りがやや強まり、この影響でリラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは強含み、中期的なインフレ見通しは不透明

利回りは強含み。トルコ中央銀行による大幅利上げによってインフレ緩和の期待はあるものの、中期的なインフレ見通しは引き続き不透明であることから、債券利回りは底堅い動きを見せた。国内勢による債券投資は一巡しつつあること、中東情勢のすみやかな改善は期待できないことも債券利回りの低下を阻んだ。

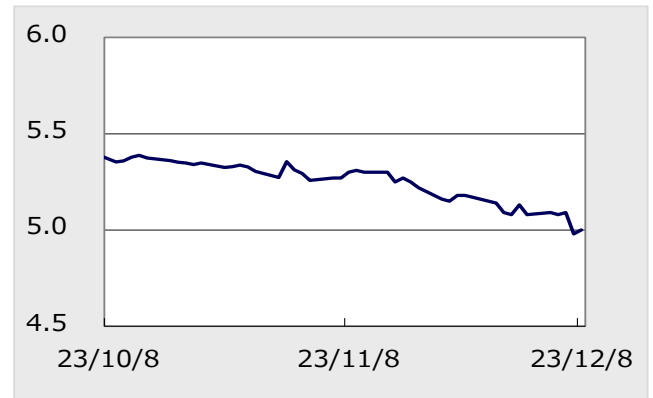
10年債利回りは伸び悩みか、米金融政策の動向が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。米連邦公開市場委員会（FOMC）の金融・経済に関する予測データが材料視されそうだ。米国金利の先高観は後退しているものの、雇用改善で早期利下げ観測は後退。ただし、12月13日公表のFOMC予測で米インフレ見通しが引き下げられた場合、トルコ国債の利回りは伸び悩む可能性がある。

トルコ・ギリシャ、関係改善演出=貿易拡大で合意

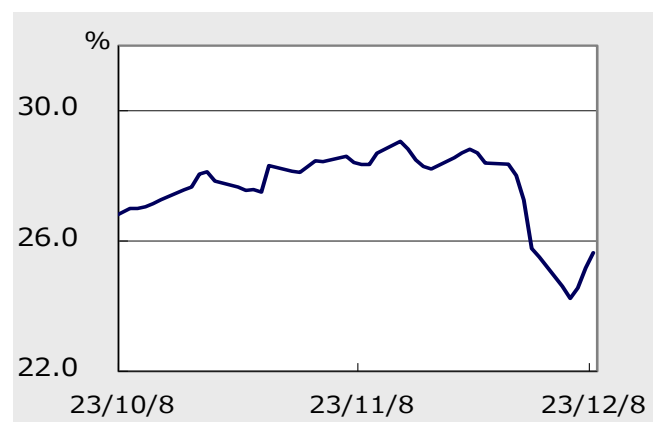
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領とギリシャのミツォタキス首相が7日、アテネで会談し、貿易拡大や意思疎通の緊密化で合意した。隣国である両国は、東地中海の資源開発などで緊張関係にあるが、エルドアン氏による6年ぶりのギリシャ訪問で関係改善を演出した。トルコとギリシャは、2月のトルコ大地震でギリシャがいち早く被災地支援を打ち出し、緊張緩和の流れが加速。両首脳は7月、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に合わせリトアニアで会談し、信頼醸成を図ることで一致していた。7日の会談では、5年以内に貿易額の倍増を目指すことについて意見交換。トルコ本土に近いギリシャ領の島へのトルコ人によるビザなし観光の可能性などを協議した。一方、石油・天然ガスが埋蔵されている東地中海の国境線や排他的経済水域(EEZ)の画定をはじめとする対立の解消は、今後の協議に委ねることにした。エルドアン氏は、会談後の記者会見で「建設的な対話で問題を解決したい」と強調。ミツォタキス氏も「われわれは平和的に共存せねばならない」と語った。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.00 円
想定レンジ	4.95 ~ 5.05 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	25.64 %
想定レンジ	25.20 ~ 26.00 %



ロシア概況

Russia



反落、原油安や円高進行で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落もルーブルの売り圧力を強めた。ほかに、株式市場の下落や経済指標の悪化が圧迫材料。11月のS&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.6から52.2に低下した。一方、米利上げの終了観測などが好感された。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、円相場などに注目

上値の重い展開か。円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。また、原油相場にも注目する必要がある。原油が一段と下落した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、米利上げの終了観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。

MOEXロシア指数、続落、原油安やインフレ加速で

続落。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、インフレ率の加速も圧迫材料。ほかに、経済指標が弱含みだったことが足かせとなった。11月のS&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.6から52.2に低下した。一方、米利上げの終了観測が外資の流出懸念を後退させた。

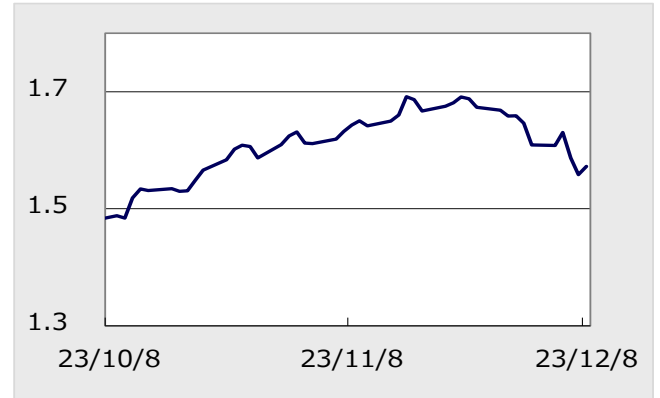
MOEXロシア指数、上値の重い展開か、利上げ観測などで

上値の重い展開か。利上げ観測が嫌気されよう。政策金利は年15.00%から15.25%に引き上げられると予測されている。また、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、米ソフトランディングへの期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。

プーチン氏、戦時色濃い出馬表明＝「軍人の要請」受け宣言―5選目指すロシア大統領選

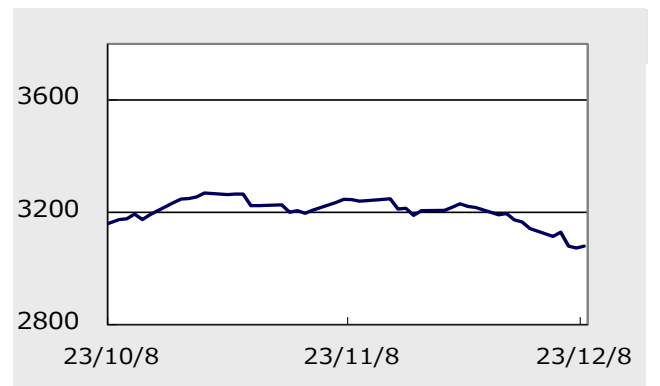
ロシアのプーチン大統領が8日、来年3月の大統領選に通算5選を目指し出馬すると宣言した。2020年の憲法改正で多選制限が空文化し、立候補は既定路線。「いつ、どのように」表明するかが焦点だったが、機会として選んだのはウクライナ侵攻に参加する軍人らへの勲章授与式で、戦時色の濃いものとなった。「(ウクライナの占領地の)住民を代表し、立候補をお願いしたい」。式典後、親ロシア派幹部らがプーチン氏を囲んで口々に要請。プーチン氏はこれを受ける形で出馬を表明した。ペスコフ大統領報道官は「シナリオ」があったことを否定するが、プーチン氏としては「独裁」の長期化ではなく「民意」に基づく続投だとアピールしたい。現在4期目の任期中も、出馬の意向を問われるたび「国民次第」とはぐらかしており、有権者の要請を受諾する形になるとの見方が強かった。6年前の4選出馬表明は、中部ニジニーノブゴロドの自動車工場を視察時に行い、経済重視の姿勢を示した。今回は勲章授与式で、立候補を求めたのは軍人ら。公約して取り組む最優先課題が、ウクライナ侵攻の「勝利」だと明示した格好となった。「その時々で、さまざまな思いを抱いていた」。プーチン氏はこう繰り返し、出馬に迷いがあったと主張。20年の改憲の際、4期目満了後の「院政」か「再出馬」かを巡って議論があったことを想起させた。その一方で、この発言には「続投ありき」ではなく、戦勝のためにやむを得ない決断だったと演出する狙いも垣間見える。プーチン氏は1、2期目を終えた08年、憲法が「連続2期を超えてはならない」と規定していることから首相に転身。(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.58 円
想定レンジ	1.528 ~ 1.640 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3079.99 Pt
想定レンジ	3010 ~ 3150 Pt



インド概況

India



準備銀、政策金利を6.5%に据え置き

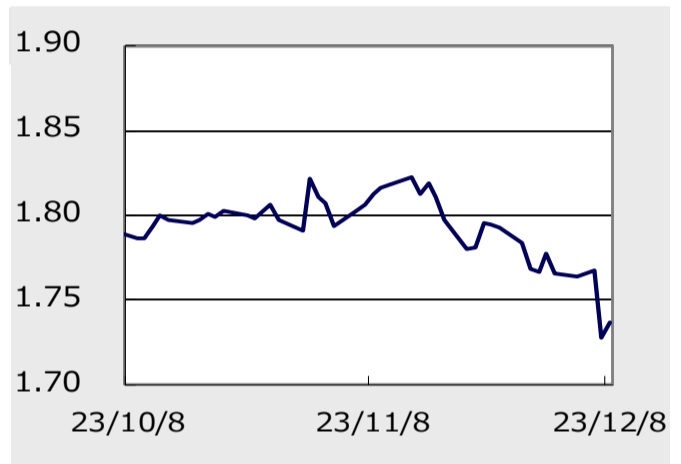
インド準備銀行（中央銀行）は12月8日、政策金利を市場予想通り6.5%に据え置くと決定した。食品価格の上昇リスクが依然として存在していることや原油価格の見通しの不透明感が利下げの見送りの理由として挙げられている。政策金利の据え置きは5会合連続となった。

発表日	期間	指標名
12月 13-15日	11月	輸出
12月 13-15日	11月	輸入
12月 13-15日	11月	貿易収支
12月 14日	11月	卸売物価指数

インドルピー円は続落、日銀金融緩和策の早期修正を警戒

続落。日本銀行の植田総裁は12月7日、「年末から来年にかけて一段とチャレンジな状況になる」と語ったことを受けて金融緩和策の早期修正に対する警戒感が広がった。一部新興国通貨に対する投機的な円売りポジションを解消する取引が活発となり、この影響でルピーは対円でさえない値動きとなった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は下げ渋りか、インド準備銀行は成長率見通しを引き上げ

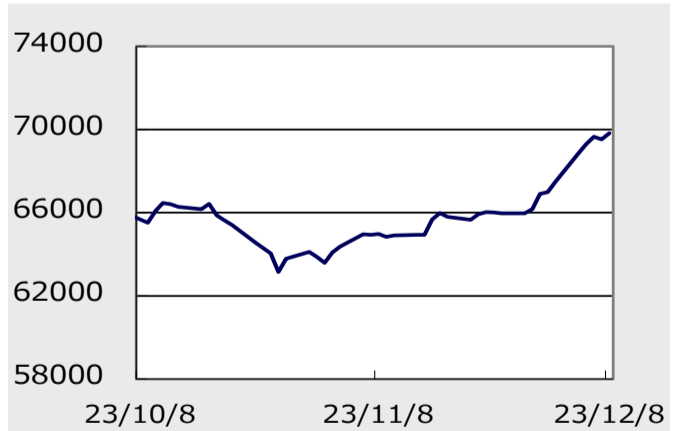
下げ渋りか。インド準備銀行（中央銀行）は12月8日に政策金利を6.50%に据え置くことを発表したが、2023-24年度の成長率見通しを従来の6.50%から7.00%に引き上げた。インフレ抑制の方針も維持されることから、日本との金利差縮小観測は後退し、ルピーの対円レートは下げ渋るとみられる。

インドルピー円週末終値	1.733 円
想定レンジ	1.71 ~ 1.76 円

SENSEX指数続伸、米利上げの終了観測などを好感

続伸。米利上げの終了観測が外資の流出懸念を後退させた。また、外国人投資家（FII）の買い継続も支援材料。ほかに、物品・サービス税（GST）の徴収額の増加が財政支出の拡大期待を高めた。一方、通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となった。ルピーの対米ドルレートは過去最安値水準で推移している。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、高値警戒感やルピー安進行が圧迫材料

上値の重い展開か。SENSEX指数が直近2週で6%近く上昇しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株への売りが広がる可能性がある。一方、米ソフトランディングへの期待などが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性がある。

SENSEX指数先週終値	69825.60 Pt
想定レンジ	68860 ~ 70800 Pt

日本株 注目スクリーニング

割安で高い収益性持つ買収対象候補銘柄

■ 足元ではM&Aの動きが相次ぎ表面化

ベネッセHD、大正製薬HDなど大型のMBO実施発表が相次いでいるほか、エムスリーと第一生命によるベネフィットワンのTOB合戦など、M&Aの動きが足元で相次いで表面化している。東証の市場再編やPBR1倍割れ銘柄に対する改善要請などが一因になっているとみられ、こうした流れは今後も継続する可能性が高いだろう。簡易買収倍率とされるEV/EBITDAが低い銘柄、PBR水準が著しく低い銘柄などには、折に触れてこうした思惑が高まっていく公算。なかでも、割安な高ROE銘柄は資本効率の観点からも注目される買収候補銘柄とえいよう。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②予想ROEが8%以上、③EV/EBITDAが2倍以下。

■ 買収対象候補銘柄

コード	銘柄	市場	12/8株価 (円)	時価総額 (億円)	EV/EBITDA (倍)	PBR (倍)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1518	三井松島HD	プライム	2,805.0	366.5	0.34	0.65	17.98	937.52
1662	石油資源開発	プライム	5,110.0	2,920.6	1.39	0.65	9.84	833.06
3948	光ビジネスフォーム	スタンダード	935.0	54.4	0.97	0.62	8.79	148.48
4690	日本パレットプール	スタンダード	2,007.0	34.1	1.95	0.58	10.82	415.95
5644	メタルアート	スタンダード	4,070.0	128.5	1.53	0.60	10.54	783.73
5971	共和工業所	スタンダード	4,740.0	64.5	0.19	0.45	8.60	994.36
6257	藤商事	スタンダード	1,111.0	271.0	1.24	0.58	8.35	167.50
6360	東京自働機械製作所	スタンダード	2,650.0	38.5	0.58	0.56	9.72	507.00
7425	初穂商事	スタンダード	3,165.0	55.1	0.70	0.66	10.48	543.27
7551	ウェッズ	スタンダード	616.0	99.3	1.82	0.65	8.88	89.16
8085	ナラサキ産業	スタンダード	2,704.0	144.0	1.65	0.65	8.94	401.26
9782	ディーエムエス	スタンダード	1,607.0	116.7	1.89	0.62	10.61	302.69
9906	藤井産業	スタンダード	2,242.0	224.4	1.50	0.61	8.47	330.80

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：年末年始に向け食品商社の好調が見直されるタイミング

■ 外食を中心とする業務用食材の需要は強い

月次売上高の発表が相次ぐ中、外食企業の売上高が好調だ。3年ぶりに人流回復した年末需要を迎え、12月の数字にも期待がかかる。スーパーなどの需要も堅調で、食品商社（卸）関連企業の好業績に再び目が向くタイミングとなってきた。

大冷<2883>のように、工場や取引先の人手不足などから通期業績予想を下方修正する企業もあるが、外食を中心とする業務用食材の需要は引き続き強い。

神戸物産<3038>が11月22日に発表した10月の月次売上高は前年同月比13.5%増、営業利益は同26.0%増と9月実績を上回る水準で好調を維持した。11月のデータは12月20日に発表予定で、手掛かり難の株式市場でこうしたリリースが今後、材料視されることにもなりそうだ。

■ 主な「食品商社」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/8 終値 (円)	概要
2692	伊藤忠食品	プライム	7730	セブン&アイグループが主要取引先、当期利益予想増額
2874	横浜冷凍	プライム	1094	水産、農畜産物を取り扱い、第2期中期経営計画を策定
2883	大冷	スタンダード	1925	エビ商品販売など手掛け骨なし魚事業に特色、通期減額
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	1054	製造部門持つ食品卸でM&A推進、ワイエスフーズ子会社化
2937	サンクゼール	グロス	2534	自社ブランドの久世福商店展開、株主優待制度を新設
3038	神戸物産	プライム	4108	業務用食品卸を展開、10月営業利益は前年同月比23%増
7130	ヤマエグループホールディングス	プライム	3745	九州地盤の食品卸大手、日本ピザハットを傘下に
7451	三菱食品	スタンダード	4920	食品卸大手、食品配送センターのケー・シー・エス連結化
7456	松田産業	プライム	2343	水産、畜産、農産品の卸を展開、貴金属事業と2本柱
7481	尾家産業	スタンダード	1812	外食向け主体の業務用食品商社、今3月期増額修正
8006	ユアサ・フナシヨク	スタンダード	3095	関東圏のスーパーを主力とする食品卸、ホテル事業も
8030	中央魚類	スタンダード	3055	東京・豊洲市場での水産品取り扱い大手、7-9月は増益
8037	カメイ	プライム	1588	エネルギー事業のほか食品卸を展開、年44円に増配
8142	トーヨー	プライム	2944	西日本を主力とする業務用食品卸大手、今1月期業績増額
9260	西本Wismettacホールディングス	プライム	5480	日本・アジア食の海外販売に特徴、今12月期業績上方修正
9869	加藤産業	プライム	4800	加工食品卸大手、アジア事業を強化、今9月期連続最高益へ
9996	サトー商会	スタンダード	1585	東北地域を主力地盤とする食品卸、11月から貸借銘柄に

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アルフレッサ ホールディングス〈2784〉プライム

医薬品卸が主力、再生医療等製品の受託製造サービス提供へ

■ 上期営業利益は56.4%増

医薬品卸で国内首位。24年3月期上期においては、医療用医薬品等卸売事業が全社売上の88.7%、セルフメディケーション卸売事業が9.3%を占めている。そのほか、医薬品等製造事業や医療関連事業も手掛ける。取引先は約1,680社、取扱商品数は約39.5万アイテム、顧客数は20万軒以上にのぼる。上期営業利益は159.98億円（前年同期比56.4%増）。23年4月に実施された薬価の中間年改定によるマイナス影響はあったものの、新型コロナ治療薬をはじめとする市場の伸長もあり、利益を伸ばした。

■ 独企業と全自動細胞製造システムのサポート契約

24年3月期通期の営業利益は360億円（前期比19.4%増）予想。10月に従来予想から12.5%ほど引き上げた。同社は7月に、遺伝子細胞治療市場における全自動細胞製造システムの世界的トップランナーである独ミルテニーバイオテク社とバイオインダストリー・サポート契約を締結した。今後、再生医療等製品の受託製造サービスを提供する体制の構築を進める計画だ。株価は概ね堅調に推移している。

★ リスク要因

新型コロナウイルス感染再拡大などによる受診抑制など。

売買単位	100 株
12/8終値	2410 円
業種	卸売

■ テクニカル分析



2784：日足

緩やかながら底堅い動き継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,698,511	2.2%	47,645	57,170	3.7%	40,273	190.26
2021/3連	2,610,427	-3.3%	27,929	31,918	-44.2%	24,501	115.75
2022/3連	2,585,643	-0.9%	29,091	32,576	2.1%	32,182	153.57
2023/3連	2,696,069	4.3%	30,148	32,831	0.8%	25,786	127.42
2024/3連予	2,860,000	6.1%	36,000	38,000	15.7%	24,900	129.87

日本株 注目銘柄2

ネクソン 〈3659〉 プライム

「メイプルストーリー」の成長や新作「THE FINALS」の貢献に期待

■第3四半期営業利益は前年同期比46.9%増

韓国NXC社が日本のオンラインゲーム市場参入を目的に設立。11月9日に発表した23年12月期第3四半期決算では、売上収益がすべての地域において前年同期比で二桁成長し、韓国においては過去最高の四半期売上収益を達成した。第3四半期（単体）の営業利益は前年同期比46.9%増の463.10億円で市場予想を50億円程度上回る着地となった。また、通期ガイダンスは1415.63億円～1480.18億円のレンジ予想としており、下限水準でも従来の市場コンセンサスを上回った。韓国での「メイプルストーリー」などの成長や新作「THE FINALS」の貢献を見込んでいる。

■テクニカル面も追い風

株価は11月以降右肩上がりの推移となっており、4月につけた年初来高値を更新している。また、2022年から3300円付近が抵抗帯として意識されている。13週移動平均線が52週線に迫っている点もポジティブに捉えられよう。そのほか、直近PER・PBRともに過去の推移と比較して割高感に乏しく、信用倍率も1倍を下回っており需給面での不安も乏しい。

★リスク要因

主力製品の売上鈍化、世界的な経済悪化など。

売買単位	100 株
12/8終値	3234 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3659 : 日足

年初来高値更新で右肩上がりの推移続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	293,024	17.9%	111,450	108,171	-11.3%	56,220	63.57
2021/12連I	274,462	-6.3%	91,541	135,472	25.2%	114,888	128.91
2022/12連I	353,714	28.9%	103,696	140,525	3.7%	100,339	114.74
2023/12連I予	426,700	20.6%	141,563	183,149	30.3%	121,353	142.37
2024/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

SHIFT 〈3697〉 プライム

ソフトウェアテストのリーディングカンパニー

■ソフトウェアテストのプロ集団

ソフトウェアの品質保証、テスト事業が主力。ソフトウェア業界は開発者がテストまで実施することが多い業界。しかし開発者自身のテスト実行は、モチベーションが低い、第三者性がない、コストが割高、品質に不安といった問題がある。同社はソフトウェアテスト専門の会社であり、品質保証に関する業界キーマンが集結している。ソフトウェアテストのプロに任せることで、開発者は本来の業務である「開発」に専念できるといったメリットがある。

■27年8月期を目途に売上高2000億円を目指す

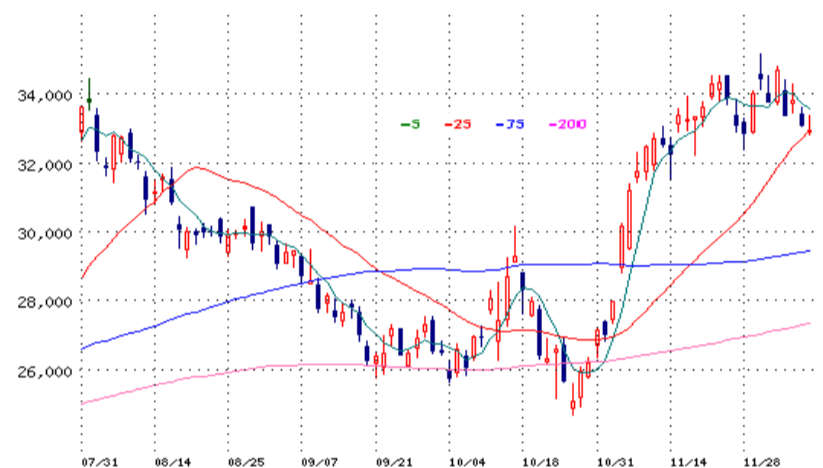
19年8月期から23年8月期までに、売上高は4.5倍、EBITDAは7.3倍に伸長し高成長が続いている。23年8月期売上高880.43億円に対し、国内ソフトウェアテスト市場は5.5兆円程度と推計され、市場開拓余地は大きい。オーガニック成長とM&Aによる成長を合わせ27年8月期頃には売上高2000億円、30年8月期頃には売上高3000億円を目指す方針。売上高2000億円達成が期待される27年8月期には1株当たり利益（EPS）の上昇が見込まれる。

★リスク要因

企業や官公庁のIT投資一服など。

売買単位	100 株
12/8終値	32950 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3697：日足

中長期の株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	28,712	47.0%	2,353	2,535	64.2%	1,648	104.50
2021/8連	46,004	60.2%	3,994	4,736	86.8%	2,818	162.71
2022/8連	64,873	41.0%	6,913	7,552	59.5%	4,974	282.79
2023/8連	88,030	35.7%	11,565	12,000	58.9%	6,245	354.56
2024/8連予	114,000	29.5%	11,600	11,600	-3.3%	7,300	415.17

日本株 注目銘柄4

ローム〈6963〉プライム

東芝とパワー半導体共同生産

■「パワー半導体の供給確保計画」が経済産業省より認定

同社は12月8日、東芝デバイス&ストレージと共同で申請していたパワー半導体に関する製造連携及び量産投資計画について、経済産業省の「半導体の安定供給確保のための取組に関する計画」に認定されたと発表。同社がSiC（炭化ケイ素）パワー半導体、東芝デバイス&ストレージがSi（シリコン）パワー半導体への投資を重点的に行うことで効率的に供給力を拡大し、相互に活用する計画である。自動車向けにおいては、電動化が急速に進むなかでパワー半導体の需要が見込まれるなど、脱炭酸化的実現に向けて必要不可欠な製品であり、業績への寄与が大きいだろう。

■7月高値をピークとした調整トレンドが転換

株価はこの発表を受けて急伸し、足もとで上値を抑えられていた75日線を突破し、200日線水準を捉えてきた。週足でのチャート形状では13週線を支持線としたリバウンドから52週線を上回ってきており、7月高値をピークとした調整トレンドが転換する。

★リスク要因

パソコンやサーバー向け製品の市況低迷。

売買単位	100 株
12/8終値	2844 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6963 : 日足

25日線を支持線としたリバウンドで、75日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	362,885	-9.0%	29,489	35,774	-44.7%	25,632	247.66
2021/3連	359,888	-0.8%	38,488	40,672	13.7%	37,002	376.24
2022/3連	452,124	25.6%	71,479	82,551	103.0%	66,827	680.62
2023/3連	507,882	12.3%	92,316	109,530	32.7%	80,375	818.65
2024/3連予	500,000	-1.6%	53,000	70,000	-36.1%	59,000	151.77

日本株 注目銘柄5

京セラ〈6971〉プライム

事業領域拡大による先行きの成長期待

■ 通期下方修正は織り込み済みに

2024年3月期上期の売上高は前年同期比2.7%減の9852.90億円、営業利益は同29.4%減の540.02億円だった。スマートフォン市場向けセラミックパッケージや情報通信インフラ市場向け有機基板の市況が軟化したほか、情報通信市場向けコンデンサや水晶部品などにおける在庫調整及び需要減少が影響した。これを受けて通期業績予想を下方修正。営業利益は従来予想を18.4%下回る1200億円となった。

■ 売上高2000億円規模の買収を狙う

ただし、電子部品業界に対する慎重な見通しは株式市場において既に織り込まれており、業績下方修正の発表後は強いリバウンド基調を継続している。また、足もとでは同社社長による「売上高2000億円規模の買収を狙う」との発言が伝えられており、事業領域拡大による成長期待が高まっている。株価は高値圏での保ち合いを継続するなか、上向きで推移する25日線との乖離がなくなり、過熱感は後退したため、再動意の展開を期待したい。

★ リスク要因

スマートフォン市場の低迷。

売買単位	100 株
12/8終値	8050 円
業種	電気機器

■ テクニカル分析



6971 : 日足

日柄調整で25日線との乖離なくなり過熱感が後退。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,599,053	-1.5%	100,193	148,826	5.8%	107,721	297.36
2021/3連I	1,526,897	-4.5%	70,644	117,559	-21.0%	90,214	248.91
2022/3連I	1,838,938	20.4%	148,910	198,947	69.2%	148,414	411.15
2023/3連I	2,025,332	10.1%	128,517	176,192	-11.4%	127,988	356.60
2024/3連I予	2,050,000	1.2%	120,000	170,000	-3.5%	123,000	347.56

経済指標発表

2023/12/13 ~ 2023/12/19

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
12月13日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(12月調査)	10	9		
		06:45	NZ・経常収支(7-9月)	-117.00億NZドル	-42.08億NZドル		
		16:00	英・鉱工業生産指数(10月)		0%		
		16:00	英・商品貿易収支(10月)		-142.88億ポンド		
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)	5.4%	5.9%		
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(10月)		-1.1%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(10月)		-0.3%		
		22:30	米・生産者物価コア指数(11月)	2.2%	2.4%		
		25:00	露・GDP(7-9月)		5.5%		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	11.75%	12.25%		
				印・輸出(11月、15日までに) 印・輸入(11月、15日までに) 印・貿易収支(11月、15日までに)			
				米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見			
		12月14日	木	08:50	コア機械受注(10月)	-0.4%	1.4%
				13:30	鉱工業生産(10月)		1.0%
				13:30	設備稼働率(10月)		0.4%
				06:45	NZ・GDP速報(7-9月)	0.5%	1.8%
09:30	豪・失業率(11月)			3.8%	3.7%		
15:30	印・卸売物価指数(11月)			0%	-0.52%		
17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表			1.75%	1.75%		
21:00	ブ・小売売上高(10月)				0.6%		
21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表			5.25%	5.25%		
22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.50%	4.50%		
22:30	米・小売売上高(11月)			-0.1%	-0.1%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22万件		
22:30	米・輸入物価指数(11月)			-0.9%	-0.8%		
24:00	米・企業在庫(10月)			0%	0.4%		
28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表			11.25%	11.25%		
				欧・欧州連合(欧)首脳会議(15日まで)			
				露・プーチン大統領が大規模記者会見開催(テレビ中継)			
12月15日	金	09:30	製造業PMI(12月)		48.3		
		09:30	サービス業PMI(12月)		50.8		
		09:30	総合PMI(12月)		49.6		
		10:20	中・中期貸出ファシリティ金利(1年物)	2.50%	2.50%		
		10:30	中・新築住宅価格(11月)		-0.38%		
		11:00	中・鉱工業生産指数(11月)	5.7%	4.6%		
		11:00	中・小売売上高(11月)	12.4%	7.6%		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(11月)	3.0%	2.9%		
		11:00	中・不動産投資(11月)	-9.4%	-9.3%		
		11:00	中・住宅販売(11月)		-3.7%		
		11:00	中・調査失業率(11月)	5.0%	5.0%		
		17:30	独・製造業PMI(12月)		42.6		
		17:30	独・サービス業PMI(12月)		49.6		
		17:30	独・総合PMI(12月)		47.8		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)		44.2		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)		48.7		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)		47.6		
		18:30	英・製造業PMI(12月)		47.2		
		18:30	英・サービス業PMI(12月)		50.9		
		18:30	英・総合PMI(12月)		50.7		
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(10月)		100億ユーロ		
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		15.00%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(12月)		0.52%		
		21:00	ブ・経済活動(10月)		-0.06%		
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月)	3.8	9.1		
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)	0.2%	-0.6%		
		23:15	米・設備稼働率(11月)	79.1%	78.9%		
		23:45	米・製造業PMI(12月)	49.3	49.4		
		23:45	米・サービス業PMI(12月)	50.7	50.8		
		23:45	米・総合PMI(12月)		50.7		
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(10月)		-17億ドル		
				台湾・総統選告示			
		12月16日	土		日・東南アジア諸国連合(ASEAN)特別首脳会合(18日まで)		
12月18日	月		日銀・金融政策決定会合				
		18:00	独・IFO企業景況感指数(12月)		87.3		
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(12月)		34		
12月19日	火		日銀金融政策決定会合、終了後政策金利発表		-0.10%		
		09:45	NZ・貿易収支(11月)		-17.09億NZドル		
		09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		15:30	植田和男日銀総裁、定例記者会見				

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350